

ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド

USドル・ポートフォリオ／オーストラリア・ドル・ポートフォリオ
カナダ・ドル・ポートフォリオ／ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ
ルクセンブルグ籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託

交付運用報告書

作成対象期間： 第28期（2019年1月1日～2019年12月31日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド（以下「トラスト」といい、「USドル・ポートフォリオ」、「オーストラリア・ドル・ポートフォリオ」、「カナダ・ドル・ポートフォリオ」および「ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ」の各サブ・ファンドを個別にまたは総称して「ファンド」といいます。）は質の高い金融市場証券に投資することにより、元本を維持し流動性を保ちながら、市場金利に沿った安定的な収益率を目指すことを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

	1口当たり 純資産価格	純資産総額	騰落率	1口当たり 分配金額合計
	(2019年12月31日)		(2019年1月1日～2019年12月31日)	
USドル・ ポートフォリオ	0.01米ドル	2,116,047千米ドル	1.62%	0.000160764米ドル
オーストラリア・ド ル・ポートフォリオ	0.01豪ドル	2,383,398千豪ドル	0.94%	0.000093895豪ドル
カナダ・ドル・ ポートフォリオ	0.01加ドル	61,640千加ドル	0.84%	0.000083837加ドル
ニュージーランド・ド ル・ポートフォリオ	0.01NZドル	754,580千NZドル	0.95%	0.000094577NZドル

(注1) 騰落率は、各営業日に宣言された税引き前の分配金を当該営業日に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2) 1口当たり分配金額は、税引き前の分配金額を記載しています。以下同じです。

その他の記載事項

ファンドの運用報告書（全体版）は代行協会のウェブサイト（<https://www.smbcnikko.co.jp>）の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

書面でのファンドの運用報告書（全体版）は受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

管理会社： **SMBC日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ**
代行協会員： **SMBC日興証券株式会社**

お客様各位

代行協会員：SMB C日興証券株式会社

外国投信「ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド」

交付運用報告書のお届けについて

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、ご投資いただいております標記の外国投信の交付運用報告書が完成いたしましたので、お届けいたします。ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

外国投信の交付運用報告書は、決算日*より一定期間経過後に海外の管理会社が作成する年次報告書や各種データ等をもとに作成されたものです。内容といたしましては、期中の運用経過や投資環境について、また、今後の運用方針、組入資産の内容や費用の明細等を掲載したもので、運用経過のご報告として当該外国投信にご投資いただいているお客様へお届けすることが義務付けられております。

※ 投資信託において、運用の損益状況を確定させるために設けられた基準日のことをいいます。

通常、外国投信の交付運用報告書の作成においては、海外における財務諸表や各種データの作成等による事務手続き、監査等の決算作業、および翻訳作業等に時間がかかり、内容の確定まで7ヶ月から8ヶ月の時間を要します。今回お届けする交付運用報告書は昨年12月末を計算期末としており、交付運用報告書のお届けまで大変お時間を要しておりますが、上記のような理由を鑑み、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

引き続き、一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

敬具

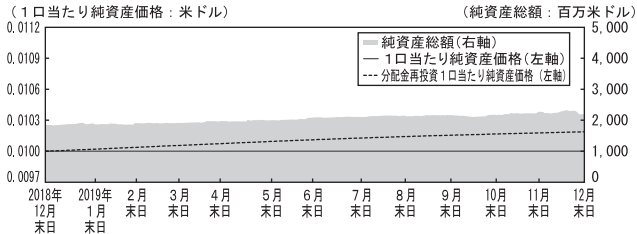
※この書面は、交付運用報告書の一部を構成するものではなく、この書面の情報は、交付運用報告書の記載情報ではありません。

※この書面の情報の作成主体はSMB C日興証券株式会社であり、作成責任はSMB C日興証券株式会社にあります。

《運用経過》

＜当期の受益証券1口当たり純資産価格等の推移＞

USドル・ポートフォリオ

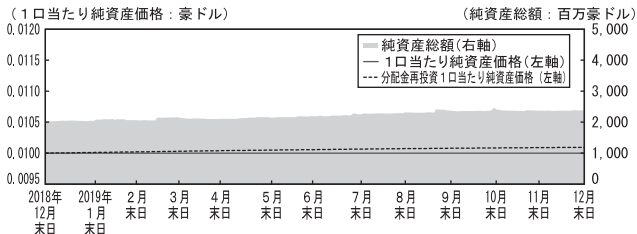


第27期末の受益証券1口当たり純資産価格：	0.01米ドル
第28期末の受益証券1口当たり純資産価格：	0.01米ドル (1口当たり分配金額合計：0.000160764米ドル)
騰落率：	1.62%

1口当たり純資産価格の主な変動要因

管理会社は、ファンド証券の1口当たり純資産価格を0.01米ドルに維持するために必要な額の分配を日々宣言することを意図しています。

オーストラリア・ドル・ポートフォリオ

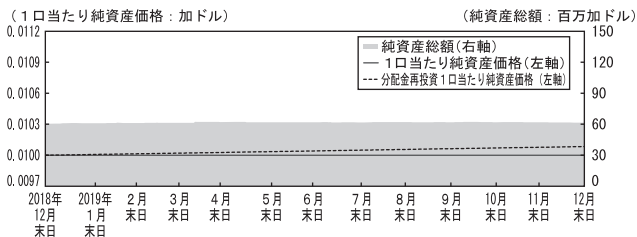


第27期末の受益証券1口当たり純資産価格：	0.01豪ドル
第28期末の受益証券1口当たり純資産価格：	0.01豪ドル (1口当たり分配金額合計：0.000093895豪ドル)
騰落率：	0.94%

1口当たり純資産価格の主な変動要因

管理会社は、ファンド証券の1口当たり純資産価格を0.01豪ドルに維持するために必要な額の分配を日々宣言することを意図しています。

カナダ・ドル・ポートフォリオ

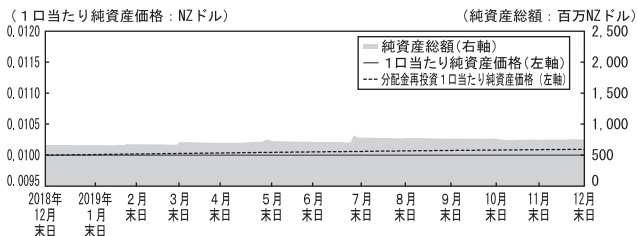


第27期末の受益証券1口当たり純資産価格：	0.01加ドル
第28期末の受益証券1口当たり純資産価格：	0.01加ドル (1口当たり分配金額合計：0.000083837加ドル)
騰落率：	0.84%

1口当たり純資産価格の主な変動要因

管理会社は、ファンド証券の1口当たり純資産価格を0.01加ドルに維持するために必要な額の分配を日々宣言することを意図しています。

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ



第27期末の受益証券1口当たり純資産価格：	0.01NZドル
第28期末の受益証券1口当たり純資産価格：	0.01NZドル (1口当たり分配金額合計：0.000094577NZドル)
騰落率：	0.95%

1口当たり純資産価格の主な変動要因

管理会社は、ファンド証券の1口当たり純資産価格を0.01NZドルに維持するために必要な額の分配を日々宣言することを意図しています。

(注1) 分配金再投資受益証券1口当たり純資産価格は、各営業日に宣言された税引前の分配金を当該営業日にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注2) 分配金再投資受益証券1口当たり純資産価格は、第27期末(2018年12月末日)の受益証券1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注3) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

<費用の明細>

項目	項目の概要																				
<p>管理報酬</p>	<p>管理会社は、各ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される管理報酬を受領します(後払い)。 日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)(注)が年率1%未満の場合、当該グロス・インカム(その他費用控除後)(注)の1%とします。 日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1%以上1.5%未満の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.02%とします。 日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1.5%以上の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.03%とします。 (注)「グロス・イールド(その他費用控除後)」とは、管理会社が日々算出する、トラストの各ファンドの総利回り(グロス・イールド)から、ファンドの関係法人の報酬以外の費用の日々の償却率を控除した料率をいいます。以下同じです。 「グロス・インカム(その他費用控除後)」とは、管理会社が日々算出する、(i)トラストの各ファンドの総利益(有価証券の売買損益、銀行利息、債券利息を含みます。)から、(ii)ファンドの関係法人の報酬以外の費用の日々の償却額を控除した金額をいいます。以下同じです。</p>																				
<p>投資運用報酬</p>	<p>投資運用会社は、各ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される投資運用報酬を受領します(後払い)。 日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1%未満の場合、投資運用報酬は、(i)グロス・インカム(その他費用控除後)の14%および(ii)グロス・イールド(その他費用控除後)に100を乗じ以下に記載された料率を乗じた金額の低い方の額とします。 日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1%以上の場合、投資運用報酬は、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額をもとに、以下のように計算されます。</p> <p>USドル・ポートフォリオ</p> <table border="1" data-bbox="275 1115 776 1245"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>年率(上限)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2億米ドル以下の部分</td> <td>0.15%</td> </tr> <tr> <td>2億米ドル超 5億米ドル以下の部分</td> <td>0.125%</td> </tr> <tr> <td>5億米ドル超 20億米ドル以下の部分</td> <td>0.10%</td> </tr> <tr> <td>20億米ドル超の部分</td> <td>0.09%</td> </tr> </tbody> </table> <p>オーストラリア・ドル・ポートフォリオ</p> <table border="1" data-bbox="275 1271 776 1401"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>年率(上限)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2億豪ドル以下の部分</td> <td>0.15%</td> </tr> <tr> <td>2億豪ドル超 5億豪ドル以下の部分</td> <td>0.125%</td> </tr> <tr> <td>5億豪ドル超 20億豪ドル以下の部分</td> <td>0.10%</td> </tr> <tr> <td>20億豪ドル超の部分</td> <td>0.09%</td> </tr> </tbody> </table>	純資産総額	年率(上限)	2億米ドル以下の部分	0.15%	2億米ドル超 5億米ドル以下の部分	0.125%	5億米ドル超 20億米ドル以下の部分	0.10%	20億米ドル超の部分	0.09%	純資産総額	年率(上限)	2億豪ドル以下の部分	0.15%	2億豪ドル超 5億豪ドル以下の部分	0.125%	5億豪ドル超 20億豪ドル以下の部分	0.10%	20億豪ドル超の部分	0.09%
純資産総額	年率(上限)																				
2億米ドル以下の部分	0.15%																				
2億米ドル超 5億米ドル以下の部分	0.125%																				
5億米ドル超 20億米ドル以下の部分	0.10%																				
20億米ドル超の部分	0.09%																				
純資産総額	年率(上限)																				
2億豪ドル以下の部分	0.15%																				
2億豪ドル超 5億豪ドル以下の部分	0.125%																				
5億豪ドル超 20億豪ドル以下の部分	0.10%																				
20億豪ドル超の部分	0.09%																				

(次頁に続きます。)

項目	項目の概要																					
	<p>カナダ・ドル ポートフォリオ</p> <table border="1" data-bbox="278 163 771 294"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>年率 (上限)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2億加ドル以下の部分</td> <td>0.15%</td> </tr> <tr> <td>2億加ドル超 5億加ドル以下の部分</td> <td>0.125%</td> </tr> <tr> <td>5億加ドル超 20億加ドル以下の部分</td> <td>0.10%</td> </tr> <tr> <td>20億加ドル超の部分</td> <td>0.09%</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ</p> <table border="1" data-bbox="278 317 771 449"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>年率 (上限)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2億NZドル以下の部分</td> <td>0.15%</td> </tr> <tr> <td>2億NZドル超 5億NZドル以下の部分</td> <td>0.125%</td> </tr> <tr> <td>5億NZドル超 20億NZドル以下の部分</td> <td>0.10%</td> </tr> <tr> <td>20億NZドル超の部分</td> <td>0.09%</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資運用会社が負担したすべての合理的な実費は、関連するファンドが負担します。</p>	純資産総額	年率 (上限)	2億加ドル以下の部分	0.15%	2億加ドル超 5億加ドル以下の部分	0.125%	5億加ドル超 20億加ドル以下の部分	0.10%	20億加ドル超の部分	0.09%	純資産総額	年率 (上限)	2億NZドル以下の部分	0.15%	2億NZドル超 5億NZドル以下の部分	0.125%	5億NZドル超 20億NZドル以下の部分	0.10%	20億NZドル超の部分	0.09%	
純資産総額	年率 (上限)																					
2億加ドル以下の部分	0.15%																					
2億加ドル超 5億加ドル以下の部分	0.125%																					
5億加ドル超 20億加ドル以下の部分	0.10%																					
20億加ドル超の部分	0.09%																					
純資産総額	年率 (上限)																					
2億NZドル以下の部分	0.15%																					
2億NZドル超 5億NZドル以下の部分	0.125%																					
5億NZドル超 20億NZドル以下の部分	0.10%																					
20億NZドル超の部分	0.09%																					
<p>管理事務・お・事務 支よび登録・換書 義代書・換報・事 務代・行・報・酬</p>	<p>管理事務・支払事務および登録・名義書換事務代行会社は、各ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される管理事務代行報酬を受領します(後払い)。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1%未満の場合、当該グロス・インカム(その他費用控除後)の3%とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1%以上1.5%未満の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.03%とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1.5%以上の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.06%とします。</p> <p>管理事務代行会社が負担したすべての合理的な実費は、トラストが負担します。</p>	<p>各ファンドの購入・換金(買戻し)等の受付、信託財産の評価、純資産価格の計算、会計書類作成およびこれらに付随する業務</p>																				
<p>保管報酬</p>	<p>保管受託銀行は、各ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される保管報酬を受領します(後払い)。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1%未満の場合、当該グロス・インカム(その他費用控除後)の2%とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1%以上1.5%未満の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.02%とします。</p> <p>日々算出されるグロス・イールド(その他費用控除後)が年率1.5%以上の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.04%とします。</p> <p>また、保管受託銀行が負担したすべての合理的な実費、ならびにトラストの資産の保管が委託される銀行および他の金融機関の保管料は、トラストが負担します。</p>	<p>各ファンドの信託財産の保管、入出金の処理、信託財産の決済およびこれらに付随する業務ならびに各ファンドに対する受託業務</p>																				

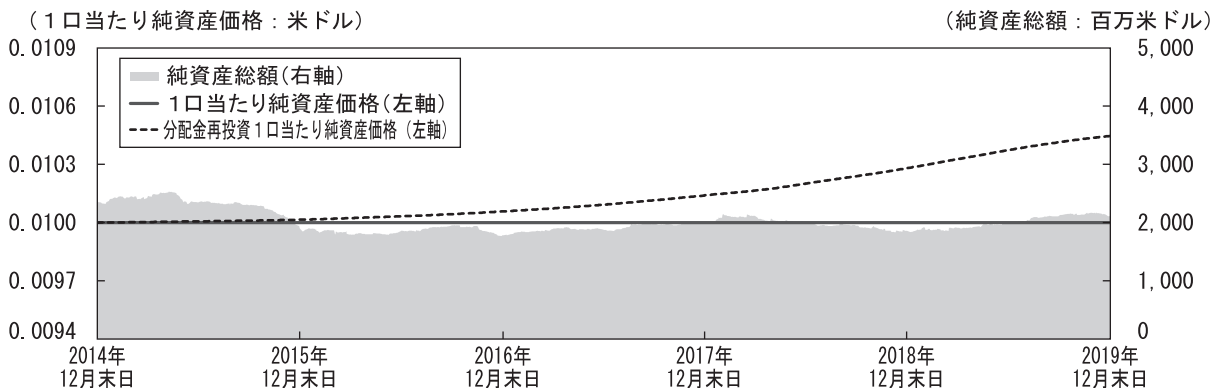
(次頁に続きます。)

項目	項目の概要									
代行協会員報酬	目論見書、運用報告書等の販売会社等への送付、受益証券1口当たり純資産価格の公表およびこれらに付随する業務									
販売会社報酬	<p>販売会社における受益者の取引口座内での各ファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、購入後の情報提供等</p> <p>代行協会員および販売会社は、各ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される代行協会員報酬および販売報酬を受領します（後払い）。 日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1%未満の場合、代行協会員報酬は、当該グロス・インカム（その他費用控除後）の20%であり、そのうちグロス・インカム（その他費用控除後）の18%が販売会社に支払われます。 日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1%以上の場合、代行協会員報酬は、各ファンドの該当する四半期の純資産総額の年率0.63%を上限とします。 本書の日付現在： 日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1%以上1.5%未満の場合、代行協会員報酬は、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.19%であり、そのうち年率0.18%が販売会社に支払われます。 日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.5%以上の場合、代行協会員報酬は、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.48%であり、そのうち年率0.40%が販売会社に支払われます。 代行協会員および/または販売会社が負担したすべての合理的な実費は、関連するファンドが負担します。</p>									
その他の費用・手数料（当期）	<table border="0"> <tr> <td>USドル・ポートフォリオ</td> <td>0.02%</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア・ドル・ポートフォリオ</td> <td>0.02%</td> </tr> <tr> <td>カナダ・ドル・ポートフォリオ</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ</td> <td>0.02%</td> </tr> </table>	USドル・ポートフォリオ	0.02%	オーストラリア・ドル・ポートフォリオ	0.02%	カナダ・ドル・ポートフォリオ	0.03%	ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ	0.02%	年次税、公告費、弁護士報酬、専門家報酬等その他の費用
USドル・ポートフォリオ	0.02%									
オーストラリア・ドル・ポートフォリオ	0.02%									
カナダ・ドル・ポートフォリオ	0.03%									
ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ	0.02%									

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率および金額を記載しています。「その他の費用・手数料（当期）」には、運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用・手数料等の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

<最近5年間の受益証券1口当たり純資産価格等の推移について>

USドル・ポートフォリオ

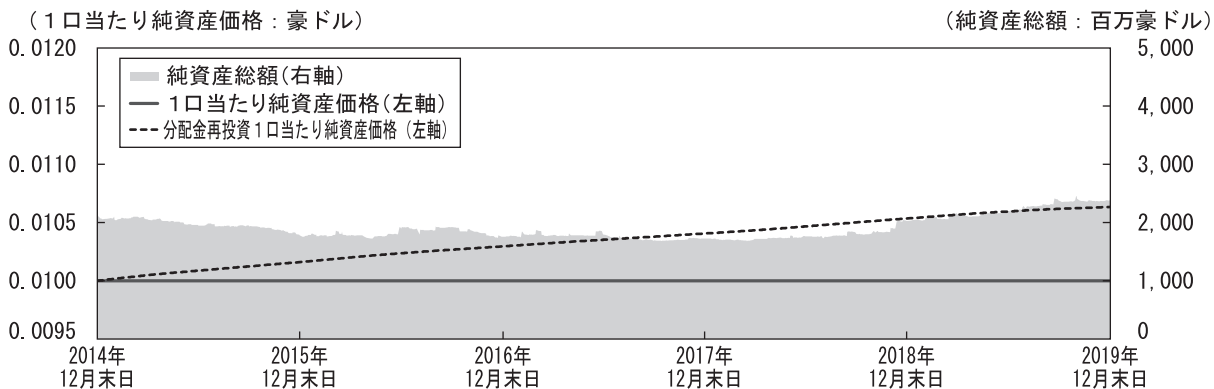


	第23期末 (2014.12.31)	第24期末 (2015.12.31)	第25期末 (2016.12.31)	第26期末 (2017.12.31)	第27期末 (2018.12.31)	第28期末 (2019.12.31)
1口当たり 純資産価格 (米ドル)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
1口当たり 分配金額合計 (米ドル)	—	0.000014768	0.000042655	0.000081882	0.000137147	0.000160764
騰落率 (%)	—	0.15	0.43	0.82	1.38	1.62
純資産総額 (千米ドル)	2,351,160	1,903,792	1,783,180	1,987,597	1,861,050	2,116,047

(注1) 分配金再投資受益証券1口当たり純資産価格は、第23期末(2014年12月末日)の受益証券1口当たり純資産価格を起点として計算しています。以下同じです。

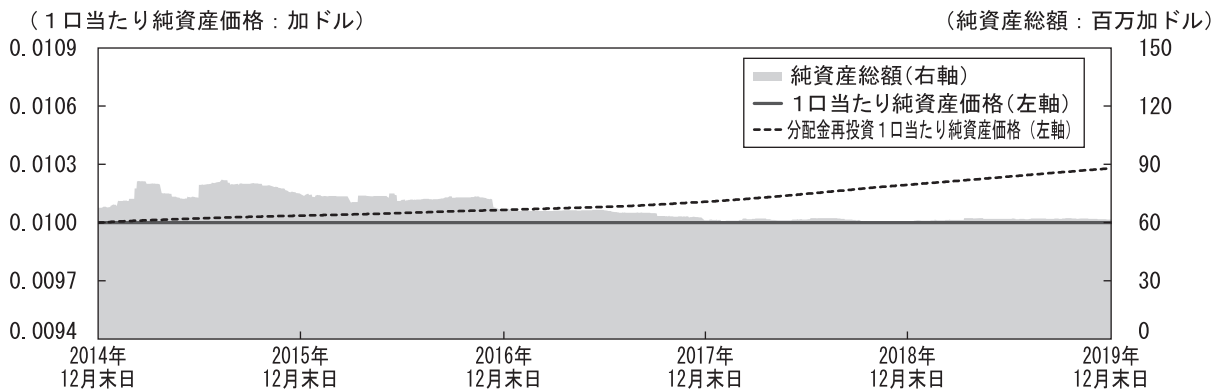
(注2) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

オーストラリア・ドル・ポートフォリオ



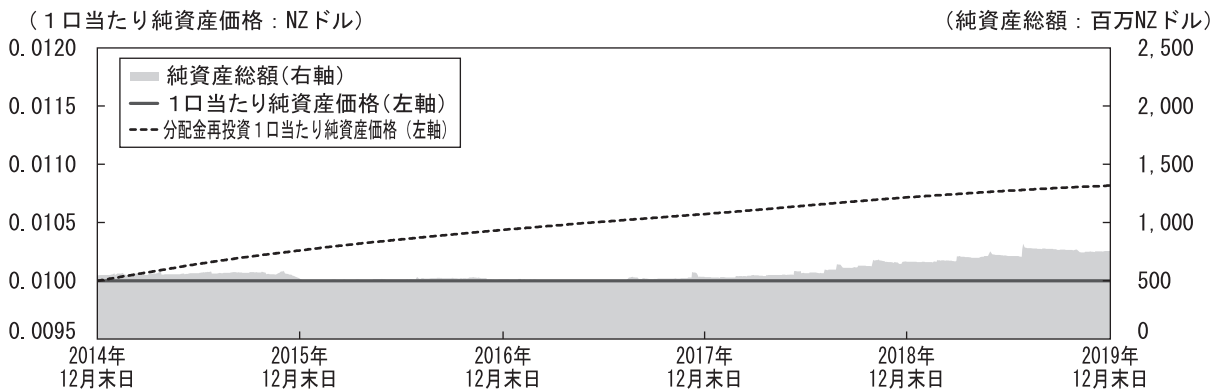
	第23期末 (2014. 12. 31)	第24期末 (2015. 12. 31)	第25期末 (2016. 12. 31)	第26期末 (2017. 12. 31)	第27期末 (2018. 12. 31)	第28期末 (2019. 12. 31)
1口当たり 純資産価格 (豪ドル)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
1口当たり 分配金額合計 (豪ドル)	—	0.000160393	0.000131732	0.000106568	0.000123091	0.000093895
騰落率 (%)	—	1.61	1.33	1.07	1.24	0.94
純資産総額 (千豪ドル)	2,123,097	1,780,749	1,754,231	1,727,303	2,028,815	2,383,398

カナダ・ドル・ポートフォリオ



	第23期末 (2014. 12. 31)	第24期末 (2015. 12. 31)	第25期末 (2016. 12. 31)	第26期末 (2017. 12. 31)	第27期末 (2018. 12. 31)	第28期末 (2019. 12. 31)
1口当たり 純資産価格 (加ドル)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
1口当たり 分配金額合計 (加ドル)	—	0.000036065	0.000029531	0.000041543	0.000085810	0.000083837
騰落率 (%)	—	0.36	0.30	0.42	0.86	0.84
純資産総額 (千加ドル)	67,674	74,700	66,621	61,181	60,419	61,640

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ



	第23期末 (2014. 12. 31)	第24期末 (2015. 12. 31)	第25期末 (2016. 12. 31)	第26期末 (2017. 12. 31)	第27期末 (2018. 12. 31)	第28期末 (2019. 12. 31)
1口当たり 純資産価格 (NZドル)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
1口当たり 分配金額合計 (NZドル)	—	0.000258086	0.000170253	0.000130029	0.000134008	0.000094577
騰落率 (%)	—	2.61	1.72	1.31	1.35	0.95
純資産総額 (千NZドル)	546,888	515,919	509,537	532,799	664,498	754,580

<投資環境について>

USドル・ポートフォリオ パフォーマンス

USドル・ポートフォリオは質の高い短期証券に投資することにより、流動性を保つため要求払い現金を維持しつつ、国債および国際機関のリスクを抑えながら、収益創出を目指しました。2019年中、市場金利は米国連邦準備制度理事会（FRB）によって3度引き下げられ、FF金利誘導目標は2.25%～2.5%から1.50%～1.75%に引き下げられました。なお、2019年の1ヶ月物米ドルLIBIDのリターンは2.07%でした。

市場の概況

FRBは、2019年年初に金利に対してハト派色を強め、2019年1月の会合で、追加利上げを見送り、どのような調整が適切か見極めるため辛抱強く待つと発表しました。この時点では、FRBは経済活動は「堅調」との見方を示していました。しかしながら、これは従前の「強固」から悪化した評価となりました。さらにFRBは、インフレ率は、追加利上げが必要か否かの判断において重要な鍵になると述べ、堅調な経済成長だけでは不十分であることを示唆しました。

2019年3月のFRB会合は、ハト派スタンスを維持しました。FRBは2019年の金利見通しを修正し、利上げの可能性を排除し、金利は2020年中も据え置く可能性が大きいと判断しました。FRBのこの変更は、主に経済成長の速度に関する見通しを引き下げたことによるものでした。FRBは、米国の成長率見通しはプラスを維持するものの、中国および欧州における成長鈍化、イギリスのEU離脱（いわゆるブレクジット）および米中貿易交渉などは、引き続き主要な世界的不透明要素だと表明しました。経済統計は、全体として、金利が据え置かれる可能性を示唆しました。FRBはまた、インフレ率の大幅な上昇予想を下方修正しました。

2019年第2四半期の成長率は予想を下回り、米国経済は米中貿易摩擦の影響を受け始めました。このような状況下、FRBは金利を据え置きました。第2四半期の末に米中貿易交渉が決裂し、両国はさらなる関税引き上げ計画を発表しました。このため、FRBは6月の会合で2019年内における利下げの可能性を示唆し、市場参加者は2019年中における2度の利下げの可能性を織り込み始めました。会合の声明文には、FRBがダウンスайд・リスクを注視していくことと、「景気拡大を維持するため適切に対処していくこと」が記されました。

FRBは、2019年7月の会合で金利を0.25%引き下げ、「世界各地における景気見通しの推移とインフレ圧力が抑制されていることを鑑みて」利下げを行ったと発表しました。FRBは、今後はデータ次第になると述べ、利下げが長期的な利下げサイクルの開始ではなく、景気循環途上での政策金利の調整であることを示唆しました。しかしながら、市場はこれを年末までに追加利下げがあることを意味するものと受け止めました。

FRBは、2019年9月にさらに0.25%金利を引き下げ、2019年末までの追加利下げを予定しました。FRBは、成長率が鈍化すれば「積極的になる用意がある」と発表しました。

予想どおり、FRBは、2019年10月の会合でさらに0.25%の利下げを行いました。FRBは、さらなる利下げバイアスを維持した一方、金融政策は「良好な状況」にあると述べ、金利を当面据え置く可能性を示唆しました。FRBはまた、2019年に行った3度の利下げが、当面、景気を下支えし続けるであろうとの認識を示しました。

2019年第4四半期に景気が上向き、米中貿易交渉の見通しが改善したことを受けて、FRBは2019年12月の会合

で金利を据え置きました。FRBは、景気の低迷が幾分残っており、利上げにはインフレ率の持続的で且つ大幅な上昇が必要だと述べ、FRBが「幾分緩和的」な政策スタンスに違和感がないことが明らかになりました。

当期中の3ヶ月物LIBORは、0.90%低下し、1.91%で期末を迎えました。12ヶ月物LIBORは、2019年中、1.01%低下し、2.00%で期末を迎えました。

市場およびポートフォリオの見通し

2020年1月に米中は、貿易交渉を巡る第一段階合意に署名し、直近の景気指標は、米国経済が堅調で、インフレ率は低位を維持していることを示唆しました。このような状況とFRBの声明から、金利は2020年まで据え置かれる可能性が高くなりました。米国大統領選挙は、2020年11月に行われる予定で、FRBが選挙目前で金利水準を変更する可能性は低いと考えられます。投資運用会社は、国債・国際機関のリスクを抑えながら、引き続きリターンの最大化のためポートフォリオの運用を続けていく所存です。

2019年末の新型コロナウイルスのパンデミックの発生と2020年第1四半期におけるその後の感染拡大は、世界経済と世界中の金融市場に多大な影響を及ぼしています。管理会社は、トラストの関係会社と連携してファンドの状況を緊密に注視していく所存です。

オーストラリア・ドル・ポートフォリオパフォーマンス

オーストラリア・ドル・ポートフォリオは質の高い短期証券に投資することにより、流動性を保つため要求払い現金を維持しつつ国債および国際機関のリスクを抑えながら、収益創出を目指しました。市場金利はオーストラリア準備銀行（「RBA」）によって3度引き下げられ、政策金利は2019年中に1.5%から0.75%に低下しました。2019年の1ヶ月物豪ドル・オーバーナイト・インデックス・スワップ・レートの当期のリターンは、1.10%でした。

市場の概況

当期の上半期中、経済活動は鈍化しつづけました。2018年第2四半期から2019年第1四半期の成長率は1.7%でしたが、2018年第4四半期から2019年第3四半期では1.6%に低下し、2018年全体の年率2.9%を大きく下回りました。オーストラリア経済の弱さの主な原因は、労働市場が逼迫していたにもかかわらず、賃金の伸びが弱かったことを受けて、国内消費が落ち込んだことでした。米中貿易摩擦を巡る不確実性も世界の貿易量の急速な低下を招き、オーストラリアの輸出品に対する海外からの需要に低下圧力をかけました。

2019年初めにオーストラリア議会は解散し、その後2019年5月に総選挙が行われ、野党労働党が2年以上にわたり世論調査でリードしたにもかかわらず、現職のスコット・モリソン首相が予想外の勝利を収めました。この結果を受けて、不動産所有者に対する優遇税制終了を巡る懸念（およびこれに伴い不動産価格が一層下落する可能性）が後退したため、金融関連株に牽引されて株価は急反発しました。

景気を刺激するため、RBAは一連の利下げに乗り出し、手始めに2019年6月に政策金利を1.5%から1.25%に引き下げました。米中貿易摩擦により引き起こされた世界的な保護主義の台頭は、海外からの需要の重しとなり続

け、国内外のインフレ圧力の鈍化と相まって、RBAはさらに2019年7月および10月に2度利下げを行い、政策金利は0.75%と過去最低水準に低下しました。1ヶ月物オーバーナイト・インデックス・スワップ・レートは、当期中0.75%低下し、0.75%で期末を迎えました。この結果は、RBAがインフレ圧力が弱まる中で景気刺激のため3度の利下げを行った政策と合致するものです。

金融状況が著しく緩和したことを受けて、緩和的金融政策と金融市場の上昇を背景に、経済活動（特に国内の住宅市場）は、回復し始めました。住宅ローンの金利低下、融資規則の緩和および概ね回復した評価額は、シドニーやメルボルンを中心に住宅価格に上昇圧力をかけました。オーストラリア経済は、政府支出の増大と堅調な家計消費から恩恵を受けた一方、民間資本形成は低位に留まりました。

しかしながら、インフレ率は、RBAの目標値を下回ったままでした。サービス価格および非貿易財のインフレ率は国内物価圧力が低下傾向を続けたため、低位で推移した一方、物価上昇圧力の高まりは、豪ドル安による商品価格上昇により牽引されました。このような状況は、労働市場が力強さを維持したにもかかわらず発生しました。一般的に生産性と賃金が低いサービス・セクターで雇用が最も伸びたため、賃金の伸び率は、概ね緩やかに推移しました。

当期末に、RBAは、低水準の金利、家計の可処分所得の増大と拡張的財政政策によるインフラ投資計画に支えられ、オーストラリア経済が力強さを増すと予想しました。経済成長率が今後12ヶ月から18ヶ月の間で約3%まで上昇し、インフレ率は、2020年と2021年ともに2%近傍を維持するという予想がメイン・シナリオとなりました。

市場およびポートフォリオの見通し

2019年下半年から2020年年初にかけてオーストラリア南部を襲った森林火災は、特に農業生産量と観光収入の面で経済的打撃となるでしょう。オーストラリア政府は、強固な財務状況を背景に、いったん状況が安定し、再建活動が開始されれば、一段の金融緩和策を講じられると思われれます。同様に、RBAも特にインフレ率が低位を保っていることから金融刺激策を拡大するでしょう。市場は、0.25%の追加利下げを織り込んでいます。投資運用会社は、実施される財政刺激策の度合いとそれが経済成長に及ぼす影響次第で、過去最低水準となる0.5%まで追加利下げが行われる可能性も排除できないと考えています。

2019年末の新型コロナウイルスのパンデミックの発生と2020年第1四半期におけるその後の感染拡大は、世界経済と世界中の金融市場に多大な影響を及ぼしています。管理会社は、トラストの関係会社と連携してファンドの状況を緊密に注視していく所存です。

カナダ・ドル・ポートフォリオ

パフォーマンス

投資は、全体的なリスクを抑えつつ、カナダ・ドル・ポートフォリオの利回りを最大化することを目指して行いました。流動性を保つため要求払い現金を維持しつつ短期国債に限定して投資しました。カナダ銀行の政策金利は、2019年中1.75%で据え置かれました。なお、1ヶ月物カナダ・ドル・スワップの当期のリターンは1.75%でした。

市場の概況

2019年1月の会合で、カナダ銀行は金利を据え置きました。同会合の声明は、目標インフレ率に達するためには、時間をかけて金利がニュートラルなレンジまで上昇する必要があることを示唆しました。しかしながら、カナダ銀行は、原油価格の下落などを理由に2019年の成長見通しを下方修正し、米中間の貿易摩擦が世界的な需要を低下させる原因になっていることを指摘しました。カナダ銀行は、さらにカナダ経済の成長見通しについて慎重な姿勢を取り、市場はこれを金利が少なくとも2019年夏まで据え置かれる可能性が高いことを意味すると受け止めました。

3月の会合でカナダ銀行は、金利を据え置きました。声明はハト派的で、今後の利上げのタイミングは確定していないと述べました。市場は、2019年中の利上げの可能性を急遽排除する動きにでました。カナダ銀行は、現在のトレンドを下回る成長率による影響を時間をかけて見極めるとの認識を示しました。

春期調査で、カナダ銀行は、予想インフレ率、設備稼働率の上昇圧力や設備投資に対する意欲が前年より低い点に注目し、長引く米中間の貿易摩擦が企業投資と輸出にマイナスの影響を与えていることを示唆しました。カナダ銀行は、2019年4月の会合で2019年の予想成長率を1.7%から1.2%に大幅に下方修正しました。

カナダ銀行は、2019年7月の会合で引き続き金利を据え置き、現在の金利水準についてカナダ経済にとって適度に緩和的であると述べました。会合の声明で、カナダ銀行は世界の貿易政策と原油市場の相対的力強さを注視していることを再度発表しました。カナダ銀行はさらに、雇用の伸びが消費を下支えしている一方、住宅ローンの金利低下は住宅市場を下支えしている点を指摘しました。

2019年9月の会合でカナダ銀行は、米中貿易協議における緊張の高まりが世界の経済成長のペースに与える影響が従来より大きくなっているものの、力強さを増した輸出とエネルギー生産は、2019年第2四半期のカナダの経済成長を支えた点を強調しました。しかしながら、カナダ銀行は、成長率が2019年第3四半期および第4四半期には緩やかになると予測しました。

2019年10月のカナダ連邦議会選挙の結果、与党自由党は過半数には及ばなかったものの多くの議席を獲得し、政権に留まりました。これにより、より拡張的な財政政策が取られることが予想されました。カナダ銀行は、10月後半に、良好な企業見通し調査を発表しました。月次会合では、金利は据え置かれましたが、声明は、世界経済の弱さについて慎重な姿勢を取りました。

カナダ銀行は、貿易摩擦問題が長引く中で、企業投資は良好であるとし、国内経済と世界経済について見通しを引き上げ、2019年12月の会合でより楽観的な姿勢を強めました。この新たな姿勢から、成長率が予想に反して低下しない限り、カナダ銀行が引き続き政策金利の水準に満足していることが示唆されました。

当期中、3カ月物カナダ国債の利回りは0.02%上昇し、1.66%で2019年末を迎えました。12カ月物のカナダ国債は当期中0.13%利回りが低下し、1.74%で2019年末を迎えました。1カ月物カナダ・ドル・スワップ・レートは、当期中0.01%低下し、1.76%で2019年末を迎えました。

市場およびポートフォリオの見通し

管理会社は、カナダ・ドル・ポートフォリオを2020年5月末で繰上償還することを決定しました。

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ

パフォーマンス

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオは質の高い短期証券に投資することにより、流動性を保つため要求払い現金を維持しつつ、国債および国際機関のリスクを抑えながら、収益創出を目指しました。ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）は、2019年に3度の利下げにより政策金利を1.75%から1%に引き下げました。1ヶ月物オーバーナイト・インデックス・スワップの当期のリターンは1.34%でした。

市場の概況

当期の前半において、経済活動は鈍化し続けました。2018年第2四半期から2019年第1四半期の経済成長率は、3%でしたが、2018年第3四半期から2019年第2四半期は2.1%まで悪化しました。これは、2018年第4四半期の年率3.3%を大きく下回りました。弱い経済活動は、多くの要因によって引き起こされたと考えられ、この結果、潜在成長率を下回りました。

当初、景気減速は、一度限りのイベントや天候関連の要因により生じたと考えられていました。その後、経済の弱さは、2017年9月の総選挙後から続く政策不透明感も相俟ってニュージーランドの企業活動に著しい悪影響を及ぼし、景気は更に悪化しました。実際、住宅市場と一般住宅投資の減速が消費者マインドにマイナスに影響したと考えられましたが、後者は、労働市場の逼迫と、名目賃金を押し上げると思われた最低賃金引き上げの発表により、一部回復しました。さらに、米中間の保護主義の台頭と貿易摩擦により貿易量が世界的に減少し、過去数年間ニュージーランド経済を押し上げてきた好調な海外からの需要を減退させたことを受けて、外部環境の悪化も弱さの理由の一つとなりました。このような環境下で、2019年第2四半期の経済統計が過去5年間で最も低い成長を示したことは驚きに値しませんでした。

経済活動の見通しが悪化したため、RBNZは緩和策に乗り出し、2019年5月に最初の利下げを行い、政策金利を1.75%から1.50%に下げました。世界の経済活動の一段の悪化と、その結果生じたニュージーランドの財（物品）・サービスに対する国外需要の低下により、雇用とインフレ率の見通しが不透明になりました。このため、RBNZは、2019年8月に、予想を上回る0.50%の利下げを行い、政策金利を過去最低水準である1%に引き下げました。

この2度の利下げにより、金融環境は概ね緩和し、市場金利の顕著な低下と債券市場と株式市場両方の上昇がもたらされました。家計支出が回復し始めたため、大きく低下した国内金利水準を背景に経済活動は若干改善しました。

当期末の数ヶ月間で、経済活動は、ニュージーランドのコモディティ輸出の好調な価格により一段と支えられ、非常に必要とされていた国際貿易の改善を下支えしました。為替安も、悪化した世界経済の状況を相殺する有効な要因となりました。

このような状況下、政府による財政刺激策を考慮して、RBNZは、当期末に経済活動が現在の上昇傾向を維持すると確信した様子でした。

ニュージーランド・ドルの1ヶ月物オーバーナイト・インデックス・スワップ・レートは、当期中0.75%低下し、1%で年末を迎えました。これは、インフレ圧力が弱い中で経済を刺激するために2度の利下げを行った

RBNZの政策と整合するものでした。

市場およびポートフォリオの見通し

RBNZと現労働党政府がこれまで行ってきた刺激策は、ニュージーランド経済が上昇の勢いを維持できるよう後押しする可能性が高く、やがて潜在成長率に収束するでしょう。これらの国内政策努力は、米中間の「第一段階」貿易交渉の署名で世界の貿易量全体が増加し、国外需要の改善が見込まれることによって下支えされるでしょう。

投資運用会社は、今後数四半期間の経済成長は、最低賃金の引き上げ、政府支出と公的投資の増大による家計支出の回復が続いていること、および長く待ち望まれた企業景況感の改善によって支えられると確信しています。これとは対照的にインフレ率は、やや抑制されて推移すると思われます。

このような状況下で、RBNZによる追加利下げの可能性は現段階では限定的と思われ、始まったばかりの回復が勢いを失わない限り2020年中も利下げは行われないと考えられます。

2019年末の新型コロナウイルスのパンデミックの発生と2020年第1四半期におけるその後の感染拡大は、世界経済と世界中の金融市場に多大な影響を及ぼしています。管理会社は、トラストの関係会社と連携してファンドの状況を緊密に注視していく所存です。

<ポートフォリオについて>

USドル・ポートフォリオ

USドル・ポートフォリオは、主にユーロ・コマーシャル・ペーパーに集中的に投資しました。また、同ポートフォリオは、短期債券を購入しました。同ポートフォリオは、要求払い現金に加えて、欧州規制当局が定義する公債にのみ投資しています。加重平均残存期間は、流動性を維持するため、およそ4週間から8週間の範囲を維持しました。当期において、FRBの利下げを控え、高い利回りを獲得し、利回りを最大限に活かすため、同ポートフォリオのデュレーションが長期化される局面が何度かありました。

オーストラリア・ドル・ポートフォリオ

オーストラリア・ドル・ポートフォリオは、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに集中的に投資しました。また、短期債券も購入しました。同ポートフォリオは、要求払い現金に加えて、欧州規則が規定する公債にのみ投資しています。加重平均残存期間は、流動性を維持するため、およそ4週間から8週間の範囲を維持しました。当期中、利下げ前に、高い利回りを追求し、利回りを最大限に活かすため同ポートフォリオのデュレーションが長期化された局面が何度かありました。

カナダ・ドル・ポートフォリオ

カナダ・ドル・ポートフォリオの投資はカナダ国債に集中しました。

同ポートフォリオは、要求払い現金に加えて欧州規則が定める公債にのみ投資しています。加重平均残存期間は、流動性を維持するため、およそ3週間から8週間の範囲を維持しました。

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオは、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに集中的に投資しました。また、短期債も購入しました。要求払い現金に加えて、欧州規則が規定する公債にのみ投資しています。加重平均残存期間は、流動性を維持するため、およそ4週間から8週間の範囲を維持しました。当期中、利下げ前に、高い利回りを追求し、利回りを最大化するため同ポートフォリオのデュレーションが長期化された局面が何度かありました。

<分配金について>

当期（2019年1月1日～2019年12月末日）の各月の再投資日に再投資された1口当たり分配金（税引き前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該各再投資日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

USドル・ポートフォリオ

(金額：米ドル)

再投資日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2019/1/31	0.01	0.00001656 (0.17%)	0.00001656
2019/2/28	0.01	0.00001397 (0.14%)	0.00001397
2019/3/29	0.01	0.00001449 (0.14%)	0.00001449
2019/4/26	0.01	0.00001386 (0.14%)	0.00001386
2019/5/31	0.01	0.00001715 (0.17%)	0.00001715
2019/6/28	0.01	0.00001359 (0.14%)	0.00001359
2019/7/31	0.01	0.00001553 (0.16%)	0.00001553
2019/8/30	0.01	0.00001281 (0.13%)	0.00001281
2019/9/30	0.01	0.00001227 (0.12%)	0.00001227
2019/10/31	0.01	0.00001153 (0.12%)	0.00001153
2019/11/29	0.01	0.00000955 (0.10%)	0.00000955
2019/12/30	0.01	0.00000941 (0.09%)	0.00000941

オーストラリア・ドル・ポートフォリオ

(金額：豪ドル)

再投資日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2019/1/31	0.01	0.00001157 (0.12%)	0.00001157
2019/2/28	0.01	0.00000953 (0.10%)	0.00000953
2019/3/29	0.01	0.00000954 (0.10%)	0.00000954
2019/4/26	0.01	0.00000902 (0.09%)	0.00000902
2019/5/31	0.01	0.00001010 (0.10%)	0.00001010
2019/6/28	0.01	0.00000659 (0.07%)	0.00000659
2019/7/31	0.01	0.00000938 (0.09%)	0.00000938
2019/8/30	0.01	0.00000710 (0.07%)	0.00000710
2019/9/30	0.01	0.00000594 (0.06%)	0.00000594
2019/10/31	0.01	0.00000540 (0.05%)	0.00000540
2019/11/29	0.01	0.00000469 (0.05%)	0.00000469
2019/12/30	0.01	0.00000494 (0.05%)	0.00000494

カナダ・ドル・ポートフォリオ

(金額：加ドル)

再投資日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2019/1/31	0.01	0.00000791 (0.08%)	0.00000791
2019/2/28	0.01	0.00000622 (0.06%)	0.00000622
2019/3/29	0.01	0.00000651 (0.07%)	0.00000651
2019/4/26	0.01	0.00000638 (0.06%)	0.00000638
2019/5/31	0.01	0.00000799 (0.08%)	0.00000799
2019/6/28	0.01	0.00000645 (0.06%)	0.00000645
2019/7/31	0.01	0.00000787 (0.08%)	0.00000787
2019/8/30	0.01	0.00000714 (0.07%)	0.00000714
2019/9/30	0.01	0.00000716 (0.07%)	0.00000716
2019/10/31	0.01	0.00000685 (0.07%)	0.00000685
2019/11/29	0.01	0.00000639 (0.06%)	0.00000639
2019/12/30	0.01	0.00000698 (0.07%)	0.00000698

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ

(金額：NZドル)

再投資日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2019/1/31	0.01	0.00001058 (0.11%)	0.00001058
2019/2/28	0.01	0.00000821 (0.08%)	0.00000821
2019/3/29	0.01	0.00000865 (0.09%)	0.00000865
2019/4/26	0.01	0.00000823 (0.08%)	0.00000823
2019/5/31	0.01	0.00000977 (0.10%)	0.00000977
2019/6/28	0.01	0.00000723 (0.07%)	0.00000723
2019/7/31	0.01	0.00000804 (0.08%)	0.00000804
2019/8/30	0.01	0.00000812 (0.08%)	0.00000812
2019/9/30	0.01	0.00000726 (0.07%)	0.00000726
2019/10/31	0.01	0.00000619 (0.06%)	0.00000619
2019/11/29	0.01	0.00000573 (0.06%)	0.00000573
2019/12/30	0.01	0.00000650 (0.06%)	0.00000650

(注1)	「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。 対1口当たり純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$ a = 当該再投資日に再投資された1口当たり分配金額 b = 当該再投資日における1口当たり純資産価格 + 当該再投資日に再投資された1口当たり分配金額
(注2)	「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。 分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$ b = 当該再投資日における1口当たり純資産価格 + 当該再投資日に再投資された1口当たり分配金額 c = 当該再投資日の直前の再投資日における受益証券1口当たり純資産価格
(注3)	2019年1月31日の直前の再投資日(2018年12月28日)における受益証券1口当たり純資産価格は、USドル・ポートフォリオは0.01米ドル、オーストラリア・ドル・ポートフォリオは0.01豪ドル、カナダ・ドル・ポートフォリオは0.01加ドル、ニュージーランド・ドル・ポートフォリオは0.01NZドルでした。

《今後の運用方針》

投資運用会社は、質の高い金融市場証券に投資することにより、元本を維持し流動性を保ちながら、市場金利に沿った安定的な収益を目指すという投資方針の下、ファンドの目論見書に記載される投資方針および投資制限に従い、各ポートフォリオの運用を今後も継続していく所存です。

《お知らせ》

カナダ・ドル・ポートフォリオは、2020年5月28日付で償還しました。

《ファンドの概要》

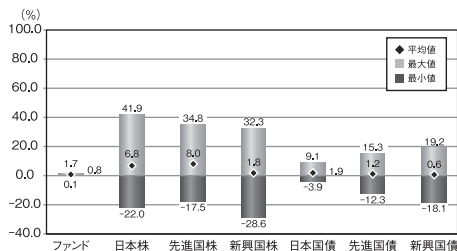
ファンド形態	ルクセンブルグ籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	<p>トラストおよびファンドは、管理会社と保管受託銀行の合意によりいつでも解散することができます。また、トラストおよびファンドは、ルクセンブルグの法律が定める一定の場合には解散されます。</p> <p>カナダ・ドル・ポートフォリオは、2020年5月28日付で償還しました。</p>
運用方針	<p>ファンドは質の高い金融市場証券に投資することにより、元本を維持し流動性を保ちながら、市場金利に沿った安定的な収益率を目指すことを目的とします。管理会社は、1口当たりコンスタントNAVを維持するように最善を尽くします。</p>
ファンドの運用方法	<p>規則（EC）No. 1060/2009第5a条に従った外部の格付に機械的に過度に依拠することはありませんが、目論見書に記載される制限および規制に加え、管理会社はファンドの投資範囲を、投資時点でS&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」といいます。）のA-1格以上もしくはムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ社」といいます。）のP-1格以上の証券もしくは証券、格付がないものについては、内部信用度評価手続により、これらと同等と判断する証券もしくは証券にさらに限定することを決定しました。同様にファンドによる債券および債務証券への投資は、投資時点においてムーディーズ社のAa3格以上もしくはS&PのAA-格以上のもの、また、格付がないものについては、内部信用度評価手続により、これらと同等と判断するものでなければなりません。目論見書に記載された内部信用度評価手続は、欧州新規制の要請に従い、ファンドの投資に常に適用されるとともに、該当する資産への投資は、内部信用度評価手続で是認評価を受けることが条件となります。</p>
主要投資対象	<p>ファンドの投資対象は、現金（預金を含みます。）および各表示通貨建て公債商品で、第三国の中央当局または中央銀行、EU、EU加盟国の地方自治体、政府、中央当局または中央銀行、MMF規則第17条(7)に定められる欧州事業体または超国家的事業体が発行または保証するものです。</p>
分配方針	<p>管理会社は、各ファンド証券の1口当たりコンスタントNAVをUSドル・ポートフォリオについては1米セントに、オーストラリア・ドル・ポートフォリオについては1豪セントに、カナダ・ドル・ポートフォリオについては1加セントに、ニュージーランド・ドル・ポートフォリオについては1NZセントに維持するために必要な額の分配を日々宣言することを意図しています。</p> <p>各ファンドの毎月の最終営業日に、当該最終営業日の直前の日までに宣言された発生済・未払いのすべての分配金（ルクセンブルグおよび／または受益者の属する国の分配金に関する源泉税およびその他の税金控除後）は当該最終営業日の直前の日に適用される各ファンドの1口当たり純資産価格で自動的に再投資され、追加のファンド証券として発行されます。</p> <p>ファンド証券の買戻しの場合に買戻代金とともに発生済・未払いの分配金が支払われる以外に、現金による分配金支払いは行われません。</p>

《参考情報》

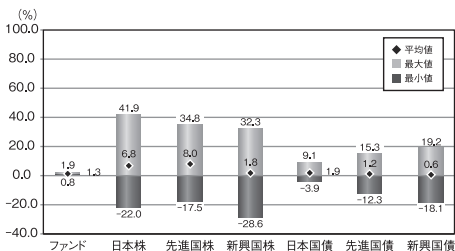
ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2015年4月～2020年3月の5年間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンド(各ファンドの表示通貨ベース)と他の代表的な資産クラス(円ベース)との間で比較したものです。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

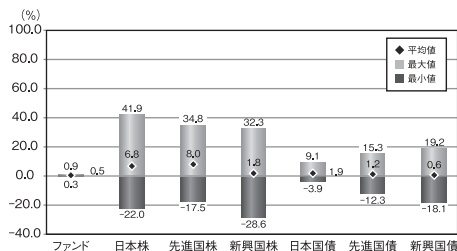
USドル・ポートフォリオ



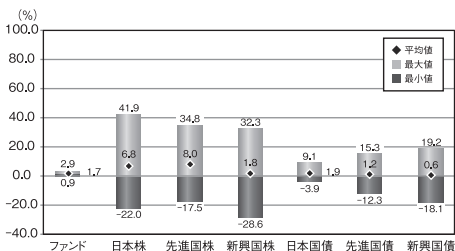
オーストラリア・ドル・ポートフォリオ



カナダ・ドル・ポートフォリオ



ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ



出所：Bloomberg L.P. および指数提供会社のデータを基に
森・濱田松本法律事務所が作成

※ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。)

※USドル・ポートフォリオ、オーストラリア・ドル・ポートフォリオ、カナダ・ドル・ポートフォリオおよびニュージーランド・ドル・ポートフォリオの年間騰落率は、各受益証券の表示通貨建てで計算されており、円貨に為替換算されておられません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。)

※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。

※ファンドの年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○各資産クラスの指数

日本株…TOPIX（配当込み）

先進国株…FTSE 先進国株価指数（除く日本、円ベース）

新興国株…S&P 新興国総合指数

日本国債…BBG バークレイズ E 1年超日本国債指数

先進国債…FTSE 世界国債指数（除く日本、円ベース）

新興国債…FTSE 新興国市場国債指数（円ベース）

（注）S&P 新興国総合指数は、Bloomberg L.P. が円換算しています。

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「**株**東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、**株**東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、**株**東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、**株**東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

FTSE 先進国株価指数（除く日本、円ベース）、FTSE 世界国債指数（除く日本、円ベース）および FTSE 新興国市場国債指数（円ベース）に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plc またはそのいずれかのグループ企業に属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLC またはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plc およびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

《ファンドデータ》

USドル・ポートフォリオ

ファンドの組入資産の内容（2019年12月31日現在）

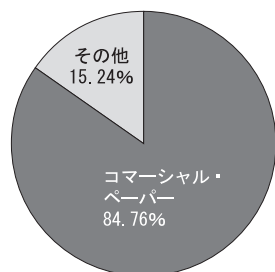
組入上位銘柄

（組入銘柄数：23銘柄）

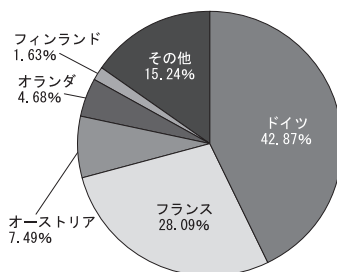
順位	銘柄	組入比率 (%)
1	LANDESKREDITBANK BAD WU CP 15JAN20	6.56
2	LANDESKREDITBANK BAD WU CP 10FEB20	5.85
3	KREDITANSTALT FUR WIEDER CP 09JAN20	5.63
4	FMS WERTMANAGEMENT CP 08JAN20	4.69
5	FMS WERTMANAGEMENT CP 21JAN20	4.69
6	AGENCE CENTRALE ORGA CP 05FEB20	4.68
7	AGENCE CENTRALE ORGA CP 20FEB20	4.68
8	OESTERREICH KONTROLLBK CP 20FEB20	4.68
9	FMS WERTMANAGEMENT CP 02MAR20	4.68
10	FMS WERTMANAGEMENT CP 07FEB20	4.21

（注）組入比率は純資産総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。

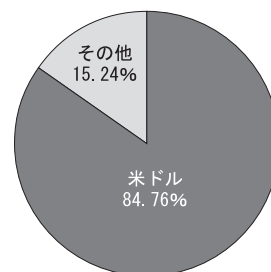
○ 資産別配分



○ 地域別配分



○ 通貨別配分



（注1）組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注2）地域別配分は発行国を表示しています。

（注3）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	2019年12月31日現在
純資産総額	2,131,289,076米ドル
発行済口数	213,128,907,589口
1口当たり純資産価格	0.01米ドル

第28期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
237,519,440,075 (237,519,440,075)	208,710,046,083 (208,710,046,083)	213,128,907,589 (213,127,129,752)

（注）（ ）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

（注）上記純資産総額は受渡日ベースの数値であり、本書中の他の部分で表示される純資産総額の数値は約定日ベースのものであるため、両数値が相違する場合があります。

オーストラリア・ドル・ポートフォリオ
ファンドの組入資産の内容（2019年12月31日現在）

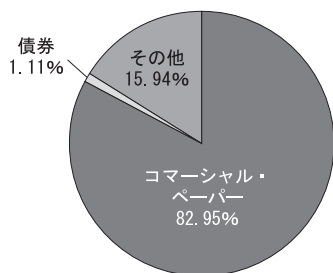
組入上位銘柄

（組入銘柄数：27銘柄）

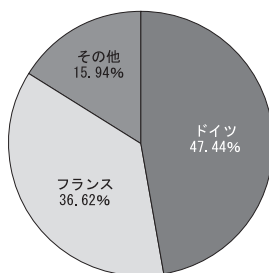
順位	銘柄	組入比率（%）
1	AGENCE CENTRALE ORGA CP 13FEB20	6.24
2	FMS WERTMANAGEMENT CP 14FEB20	6.24
3	KREDITANSTALT FUR WIEDER CP 18FEB20	5.83
4	LANDESKREDITBANK BAD WU CP 16JAN20	5.00
5	AGENCE CENTRALE ORGA CP 05MAR20	4.99
6	FMS WERTMANAGEMENT CP 10FEB20	4.58
7	FMS WERTMANAGEMENT CP 08JAN20	4.17
8	AGENCE CENTRALE ORGA CP 23JAN20	4.16
9	FMS WERTMANAGEMENT CP 28FEB20	4.16
10	FMS WERTMANAGEMENT CP 26FEB20	3.12

（注）組入比率は純資産総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。

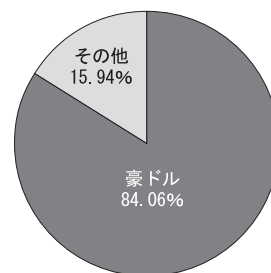
。資産別配分



。地域別配分



。通貨別配分



（注1）組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注2）地域別配分は発行国を表示しています。

（注3）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	2019年12月31日現在
純資産総額	2,399,784,602豪ドル
発行済口数	239,978,460,197口
1口当たり純資産価格	0.01豪ドル

第28期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
167,372,990,430 (167,372,990,430)	131,231,601,729 (131,231,601,729)	239,978,460,197 (239,978,460,197)

（注）（ ）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

（注）上記純資産総額は受渡日ベースの数値であり、本書中の他の部分で表示される純資産総額の数値は約定日ベースのものであるため、両数値が相違する場合があります。

カナダ・ドル・ポートフォリオ

ファンドの組入資産の内容（2019年12月31日現在）

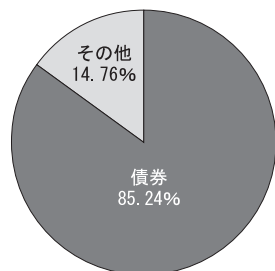
組入上位銘柄

（組入銘柄数：7銘柄）

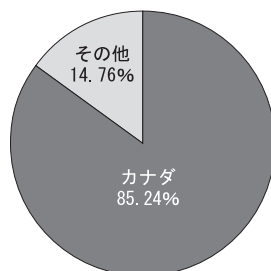
順位	銘柄	組入比率（%）
1	CANADA T-BILL 0.00 09JAN20	28.63
2	CANADA T-BILL 0.00 19MAR20	15.92
3	CANADA T-BILL 0.00 02APR20	15.75
4	CANADA T-BILL 0.00 20FEB20	9.72
5	CANADA T-BILL 0.00 05MAR20	7.27
6	CANADA T-BILL 0.00 23JAN20	4.85
7	CANADA T-BILL 0.00 06FEB20	3.10

（注）組入比率は純資産総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。

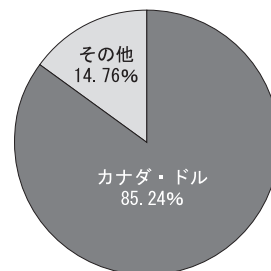
資産別配分



地域別配分



通貨別配分



（注1）組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注2）地域別配分は発行国を表示しています。

（注3）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	2019年12月31日現在
純資産総額	62,007,727加ドル
発行済口数	6,200,772,663口
1口当たり純資産価格	0.01加ドル

（注）上記純資産総額は受渡日ベースの数値であり、本書中の他の部分で表示される純資産総額の数値は約定日ベースのものであるため、両数値が相違する場合があります。

第28期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
766,174,056 (766,174,056)	628,733,444 (628,733,444)	6,200,772,663 (6,200,772,663)

（注）（ ）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ
 ファンドの組入資産の内容（2019年12月31日現在）

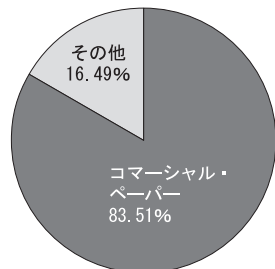
組入上位銘柄

（組入銘柄数：14銘柄）

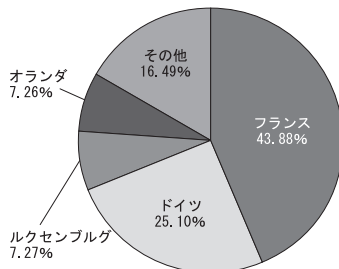
順位	銘柄	組入比率（%）
1	AGENCE CENTRALE ORGA CP 28JAN20	8.20
2	AGENCE CENTRALE ORGA CP 22JAN20	7.27
3	EIB CP 10FEB20	7.27
4	NEDERLANDSE WATERSHAPS BK CP 12MAR20	7.26
5	KREDITANSTALT FUR WIEDER CP 30MAR20	7.26
6	LANDESKREDITBANK BAD WU CP 29JAN20	6.61
7	AGENCE CENTRALE ORGA CP 21FEB20	6.60
8	AGENCE CENTRALE ORGA CP 09JAN20	5.95
9	KREDITANSTALT FUR WIEDER CP 07FEB20	5.95
10	AGENCE CENTRALE ORGA CP 25FEB20	5.94

（注）組入比率は純資産総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。

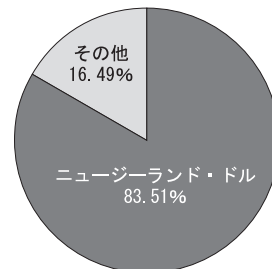
○ 資産別配分



○ 地域別配分



○ 通貨別配分



（注1）組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注2）地域別配分は発行国を表示しています。

（注3）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	2019年12月31日現在
純資産総額	755,563,172NZドル
発行済口数	75,556,317,243口
1口当たり純資産価格	0.01NZドル

第28期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
48,419,802,860 (48,419,802,860)	39,215,943,408 (39,215,943,408)	75,556,317,243 (75,556,317,243)

（注）（ ）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

（注）上記純資産総額は受渡日ベースの数値であり、本書中の他の部分で表示される純資産総額の数値は約定日ベースのものであるため、両数値が相違する場合があります。